

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

高齢者の安心

● 高齢者の肺炎球菌による疾病の発生や重症化を予防するため、本年10月から、肺炎球菌ワクチンの接種に公費負担が実施されます。対象は、65歳以上の方で、65歳、70歳、と5歳置きの年齢での実施となります。想定では接種費用は3千円、生活保護・市民税非課税世帯は無料と見込まれています。



防災・減災



〈イメージ〉

災害時の安全性の向上に加え、災害に備えるための学習教材のひとつとして、児童自らの安全を守る自助の意識を養います。

● 学校防災備蓄品のひとつとして、市立小学校の児童を対象に携帯型防災ヘルメットが配備されます。26年度は、一学年分の配備となります。配備されるヘルメットは、落下物や火災から頭部・首を守り、平常時は収納に場所をとらない形状のものとなる予定です。

平成
26年度

予算に公明党の主張が大きく反映!

平成26年度横浜市予算が成立しました。これまでの予算要望や議会における議論を通して、公明党横浜市議団の主張が反映されました。市民生活の安全・安心を守る取り組みが、大きく前進します。

地域の安全対策

● 鶴見区内の生見尾踏切の安全対策として、立体横断施設の早期完成(28年度)を目指し、設計が進められます。
● 鉄道駅における転落事故防止のために可動式ホームドアを整備します。東急東横線・みなとみらい線の横浜駅は、26年度中の完成予定です。



子育て・教育

● 放課後児童育成事業で、障がい児の受け入れのための補助が増額されます。
● 特別支援教室と兼ねているすべての特別教室(図書室、理科室、美術室、調理室)に空調設備が設置されます。(24校)
● 全市立中学校で栄養パランスのとれた温もりあるランチの提供に向けた調査等が実施されます。



中学校
昼食

『横浜型スクールランチの実現へ向けた取り組み』

公明党横浜市議団は、これまで、市立中学校における望ましい昼食のあり方について、食育や女性の社会進出などの観点から、家庭弁当との選択制で、栄養バランスの取れた複数のメニューから選べる横浜型スクールランチの導入に向けて取り組んでまいりました。

名古屋市、大阪市、新潟市や相模原市など他政令市で実施されている中学校昼食を視察し、その実態からも財源・販売価格・効率的な運営方法や食育も含めた食べ残し対策等、横浜型スクールランチ導入に向けた調査や課題の整理などの調査研究を進め、本会議や委員会での議論を積極的に行ってきました。

その結果、平成26年度予算に、全市立中学校において、栄養バランスのとれたランチの提供に向けた調査やアンケートを行う費用が計上されました。具体的な取り組みとして、

- ①栄養バランスの取れた温もりあるランチを、デリバリー方式などで導入できるかどうかを検討するにあたり、配膳スペースの把握や敷地内動線などハード面の現況調査
- ②献立指導の方法や昼食準備に必要な時間の工夫、保護者負担などのソフト面の調査
- ③調査にあたって、学校関係者の声を反映するため、生徒・保護者・教員等へのアンケート

が行われます。

これらを踏まえて、27年度には横浜型スクールランチのモデル実施を行えるよう、議員団として全力で取り組んでまいります。



新潟市内の中学校に設置されたランチルーム (H26.1)



市内のモデル実施校を視察 (H24.7)



スクールランチ食券予約機 (新潟市)



相模原市でのヒアリング (H26.1)



西区在宅医療連携拠点を視察 (H26.2)

地域包括ケアシステム&在宅医療連携拠点

公明党は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しています。その一環として医療と介護の連携を進める在宅医療連携拠点の整備を推進してきました。昨年11月にスタートした西区のモデル事業に続き、今年度は新たに市内2区で事業を展開します。

私立幼稚園の 就園奨励補助金制度 が変わります

幼稚園に通っているお子さんで、小学校1〜3年生の兄弟が1人いる場合に、補助金が増額されることになりました。補助金額は世帯の市民税額などによって異なります。詳しくは、横浜市ホームページの「こども青少年局」のページをご覧ください。ただ、各幼稚園にご確認ください。



平成26年予算特別委員会から

市民局 「スケートリンクの代替施設について」



中島 光徳（戸塚区選出）

ウィンタースポーツ振興の貴重な拠点となつてきている神奈川スケートリンクは、開設から65年以上が経過し、老朽化も著しいことから、その再整備とその間の代替施設について質問しました。

局長は、神奈川スケートリンクが市のアイススケート振興の貴重な拠点であることから、現在のスケートリンクがある市有地の減免貸付を継続することや、代替リンク用として旧市立横浜総合高校の体育館を貸与していく旨、答弁しました。

資源循環局 「古紙の資源集団回収について」



高橋 正治（緑区選出）

資源集団回収の効果について質問しました。

局長は、リサイクルを安定的に推進することができ、登録団体の活動を通じて、地域コミュニティの活性化が図れる効果があると答弁しました。

また燃やすごみに混ぜてい
る古紙を減らす対策について質
問しました。

局長は、燃やすごみの約10%を
占める古紙を資源集団回収に出
していただくため、チラシ等で周
知していく旨、答弁しました。



建築局 「空き家対策について」



安西 英俊（港南区選出）

地域では解決できない空き家に
ついて、市として総合的に対策を講
じるべきと提案しました。

副市長は、空き家に関する地域の課題を解消
するため、庁内の連携を強化し、所有者への指
導、危険な空き家の除却を進める支援策、空き家
の発生を防ぐ方法、利用可能な空き家の活用方
策などについて検討を進め、積極的に対策を講
じていく旨、答弁しました。

総務局 「防災・減災における 海外との都市間交流を」



竹内 康洋（神奈川区選出）

防災・減災をキーワードに横
浜市と海外との都市間の協力関係を深めていく
ことは非常に重要であると訴えました。

副市長からは、横浜市がアジア太平洋地域に
おいて、80数都市が加盟しているシティネット
の防災部会長に選ばれており、より一層、横浜
市が有する防災・減災のノウハウによる協力
関係を深めることが重要であると考えている
旨の答弁がありました。

港湾局 「超大型客船の受け入れについて」



福島 直子（中区選出）

横浜港の客船寄港数は、昨年
まで11年連続日本一を達成して
います。今後の船の大型化への対策について
質問しました。

局長は新港埠頭9号を耐震強化岸壁に改良し
客船も停泊できるようにするとともに、本牧ふ
頭A突堤を多目的ふ頭に変更することで、ベイ
ブリッジを通過できないような超大型客船の停
泊・入管を可能にするよう調査・設計を行うと
答弁しました。

教育委員会 「全市立学校の空調設備について」



斎藤 真一（都筑区選出）

全市立学校の普通教室への空
調設備の設置は25年度末で完了
しました。これに引き続いて、全市立学校の音楽
室、理科室等の特別教室の空調設備についても
早急に整備すべきと訴えました。

教育長は、26年度は、特別教室
を特別支援教室と兼用している
24校に設置し、残る教室にも早急
に整備できるよう関係局と調整
すると答弁しました。



道路局 「路面下空洞調査の進捗状況について」



尾崎 太（鶴見区選出）

防災・減災の観点から、公明
党横浜市議団の主張により実施
された路面下空洞調査の進捗状況について質
問しました。

局長は、調査の重要性を再認識するとともに、
これからも災害時における道路の通行機能の確
保を図り、市民の安全・安心を確保するため、ス
ピード感を持って、路面下空洞調査に取り組む
と答弁しました。

平成26年第1回定例会の論戦から

スポーツを通し市民の健康で豊かな暮らしを！

予算代表質疑 加藤 広人（磯子区選出）



2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を契機としたスポーツ振興の考え方とスポーツの場の確保について質問しました。

林市長は、市民がスポーツに触れたり参加したりする機会を提供することで、健康で豊かな暮らしにつなげていくとの考えを示しました。

また、市内のスポーツの拠点である横浜文化体育館の再整備にあたっては、武道館機能などのニーズも捉えながら、関内駅周辺地区のまちづくりへの寄与や、近接する横浜総合高校の跡地利用なども含めた、幅広い視点で検討を行う旨、答弁しました。

放課後事業の障がい児受け入れ支援が拡充へ！

予算関連質疑 斉藤 伸一（保土ヶ谷区選出）



放課後事業（はまっ子ふれあいスクール、放課後キッズクラブ、学童保育）を、障がいの有無に関わらず安全に遊べ、保護者も安心できる居場所にするためにも、障がい児の受け入れ支援を拡充すべきと訴えました。

市長は、障がい児一人あたりの加算補助を増額するとともに、スタッフに対して障がい福祉分野の専門家による研修や個別相談を充実する旨答弁しました。

さらに、未婚のひとり親家庭を支援するために、市として※寡婦控除のみなし適用の制度を創設すべきと提案しました。

市長は、ひとり親家庭の自立支援を進めるために、みなし適用を導入した場合の様々な課題について全庁的に検討を進めていく旨答弁しました。

※「寡婦控除」とは、所得税法で定める所得控除。控除後の所得税額は保育料や市営住宅の家賃等の算定基準になるが、未婚のひとり親家庭は適用されない。

防災教育から育む防災文化について

総合審査 望月 康弘（港北区選出）



中学生に対する防災教育について、地域の防災活動に中学生も積極的に関わることで、中学生自身の防災意識が高まり、地域全体の防災力が向上すると主張し見解を求めました。

危機管理監は、高齢化が進むなか、特に地域に若い人が少なくなる平日の昼間に地震が発生した場合、中学生が地域で防災活動の担い手となり、地域の共助や地域防災拠点の運営などで、大きな力になるとの考えを示しました。また、地域防災拠点訓練等の取り組みと防災教育を連携させることで、地域全体のコミュニティ力・防災力をさらに向上させることが重要であるとの認識を示しました。

労務単価等の改定に伴う特別措置について

議案関連質疑 源波 正保（泉区選出）



公共工事の設計労務単価の改定に伴い、横浜市が実施する工事契約及び委託契約における新単価を適用する特別措置について質問しました。

市長は、昨年、横浜市独自に実施した材料単価も含めて契約変更する特別措置を引き続き実施し、インフレスライド条項を活用して、2月1日より前に契約し、年度を越えて施行される工事、設計、測量、地質調査等の業務委託も特別措置の対象すると答弁しました。

いじめ防止対策について

横浜市は、いじめ防止対策推進法の施行を受け、政令市初の「横浜市いじめ防止基本方針」を策定しました。その中の第三者機関の設置意義について質問しました。

岡田教育長は、相互に情報を共有し、それぞれの機関が特性を生かして市内全域で啓発活動に努めるなど、いじめ防止等の取り組みがさらに推進されると答弁しました。